

## 令和5年度土木部予算見積総括表

### 一般会計

令和5年度予算見積額	72,560,963 千円
令和4年度当初予算額	66,392,893 千円
差引増減額	6,168,070 千円
対前年度比率	109.3 %

### 土地取得事業特別会計

令和5年度予算見積額	1,884,797 千円
令和4年度当初予算額	116,617 千円
差引増減額	1,768,180 千円
対前年度比率	1616.2 %

### 港湾整備事業特別会計

令和5年度予算見積額	552,431 千円
令和4年度当初予算額	439,603 千円
差引増減額	112,828 千円
対前年度比率	125.7 %

### 流域下水道事業会計

令和5年度予算見積額	2,948,325 千円
令和4年度当初予算額	2,152,542 千円
差引増減額	795,783 千円
対前年度比率	137.0 %

(注)一般会計及び特別会計には、人件費を含まない。

## 1 令和5年度予算の基本的な考え方

- 土木部では、「インフラの充実と有効活用」を通じて、県勢浮揚のための5つの基本政策を支え、県民の安全・安心の確保と地域の産業振興を図り、「安全、安心な高知」を実現するとともに、地域の雇用を守り、県経済を下支えするため、5つの方針により予算を編成

### 1. 南海トラフ地震対策の推進

最重要課題である住宅の耐震対策や、人口や経済が集中する高知市エリアを津波や高潮から守る、浦戸湾の地震・津波対策（三重防護）など「地震・津波から命を守る対策」を推進するとともに、四国8の字ネットワーク等の整備促進や緊急輸送道路等の橋梁耐震補強、道路法面对策など、「輸送ルートを確保し、命をつなぐ対策」などを推進

### 2. 豪雨等災害対策の推進

近年、激甚化・頻発化する自然災害に対応するため、浸水被害を防ぐ中小河川の治水対策やダムの建設などの「豪雨等に備えるインフラ整備」を推進するとともに、災害発生時に住民の円滑かつ迅速な避難を確保し、災害による被害の軽減を図るために、「浸水想定区域図の作成」を推進

### 3. 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

本県のあらゆる施策の基盤となる四国8の字ネットワークの整備を促進するとともに、中山間地域の活性化を促す1.5車線の道路整備や空き家対策など、地域の産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備を推進

### 4. 既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

道路の橋梁やトンネルなど既存インフラの計画的な維持管理を行い、施設の長寿命化を図るとともに、ライフサイクルコストの低減を図る

### 5. デジタル化・グリーン化・グローバル化の推進

- ・「デジタル化の推進」：ドローン等を活用した道路施設点検や、河川航空グリーンレーザ測量による3次元カルテの作成など、インフラ施設の維持管理の高度化を図るとともに、デジタルツインによる浸水可視化シミュレーションを行うなど、インフラ分野のDXに向けた取組を推進
- ・「グリーン化の推進」：庁舎への太陽光発電設備の設置や、県管理道路の緑化を進めるとともに、住宅の省エネ断熱リフォームに対し支援を行う「住宅省エネ断熱リフォーム改修費補助金」を創設するなど、脱炭素社会の実現に向けた取組を推進
- ・「グローバル化の推進」：野市総合公園やヤ・シィパークにおいて、外国人観光客の誘致に向けたWifi設置や多言語対応のための施設整備を推進

※ 国の5か年加速化対策予算については、国の動向に注視し、予算編成過程で検討

## 2 令和5年度一般会計予算見積額

単位：百万円

( ) 内は一般財源

項目	R5当初 見積額	R4当初 予算額	増減 (R5 - R4)	主な増減理由
1. 南海トラフ地震 対策の推進	17,293 (2,982)	17,789 (2,589)	▲ 496 (393)	・高知駅秦南町線の4車線化工事の完了による減 ▲443 (▲9)
2. 豪雨等災害対 策の推進	19,568 (2,061)	18,181 (1,328)	1,387 (733)	・春遠ダム本体工事の着手による増 1,073 (53) ・水防法等改正に伴う洪水浸水想定区域 図策定による増 132 (0)
3. 産業振興や安 全・安心に繋がるイ ンフラ整備の推進	44,732 (5,993)	43,594 (5,619)	1,138 (374)	・産業振興等を支援する幹線道路の整備 の増 789 (42) ・中山間地域の生活を支える1.5車線の 道路整備の増 250 (▲6)
4. 既存インフラの 有効活用と計画的 な維持管理・更新	15,459 (7,902)	13,390 (6,189)	2,069 (1,713)	・県有施設の計画修繕予算の集約化によ る増 918 (918) ・既存インフラの維持管理費の増 550 (550) ・インフラ施設の長寿命化修繕の増 431 (▲13)
5. デジタル化・グ リーン化・グローバ ル化の推進	1,254 (484)	325 (166)	929 (318)	・新技術を活用したインフラ施設の維持管 理業務の増 275 (159) ・庁舎への太陽光発電設備の設置や照明 のLED化による事業費の増 197 (16) ・県管理道路への緑化対策費の増 105 (105)
<b>部 合 計</b>	<b>72,561</b> (15,901)	<b>66,393</b> (11,318)	<b>6,168</b> (4,583)	

※再掲事業により、合計は合わない

## 令和 5 年度 土木部の施策のポイント

## 1. 南海トラフ地震対策の推進

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

**新** (1)宿毛合同庁舎建築工事（土木事務所施設整備費）**552,014千円 (3,014千円)**  
**[ -千円 ( -千円)]**

南海トラフ地震発生時に防災拠点となる宿毛合同庁舎（幡多土木事務所宿毛事務所、宿毛漁業指導所）を、現在の津波浸水区域から高台（宿毛市希望ヶ丘）に移転するため、令和 5 年度から令和 6 年度にかけて建築工事を実施する。

## 2. 豪雨等災害対策の推進

**拡** (1)春遠ダム本体工事（生活貯水池ダム建設事業費）**1,551,000千円 (77,084千円)**  
**[478,000千円 (24,494千円)]**

土佐清水市及び大月町を流れる貝ノ川川沿川の浸水被害軽減や、大月町の上水道などの安定的な供給を確保するため、大月町春遠地区で整備を進めてきた春遠第 1 ダムの本体工事が本格化する。

**拡** (2)洪水浸水想定区域図の作成（河川調査費、防災・安全交付金事業費）**188,180千円 (58,680千円)**  
**[60,286千円 (60,286千円)]**

想定最大規模の降雨を対象とした、洪水浸水想定区域図を作成する対象河川を拡大し、水害リスク情報の空白地帯を解消する。

## 令和 5 年度 土木部の施策のポイント

## 3. 産業振興や安全・安心に繋がるインフラ整備の推進

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

**拡** (1) 空き家改修等の支援（住宅耐震対策事業費）

246,586千円 (241,025千円)  
[166,801千円 (166,801千円)]

空き家の掘り起こしを強化し具体的な活用につなげるため、所有者に空き家の行く末の早期決断を促す取組を実施する市町村への補助のほか、新たに相続登記対策の取組などを実施する。

## ■ 主な拡充内容：空き家対策モデル事業費補助金

- ・補助先：市町村
- ・補助率（補助上限額）：10/10（1,000千円）または1/2（500千円）

## ■ 主な拡充内容：空き家活用促進事業費補助金

- ・補助先：市町村
- ・補助率（補助上限額）：1/4（2,331千円）

**新** (2) 盛土規制法基礎調査（盛土対策推進費）

37,217千円 (25,617千円)  
[-千円 (-千円)]

令和 3 年 7 月に発生した静岡県熱海市の土石流災害を契機に整備された「盛土規制法」の施行に伴い、盛土等の崩壊により人家等に被害を及ぼす恐れのある区域の指定に向けた基礎調査を実施し、危険な盛土等に対する規制の取り組みを推進する。

## 4. 既存インフラの有効活用と計画的な維持管理・更新

**拡** (1) 庁舎・宿舍の計画修繕予算の集約化（県有施設管理費）

986,765千円 (986,765千円)  
[68,828千円 (36,828千円)]

これまで各所管課で予算計上していた、庁舎や宿舍などの県有施設の維持修繕費を建築課に集約し、計画的な修繕を図る。

**拡** (2) INAP会議高知開催（姉妹港交流促進事業費）

15,934千円 (15,934千円)  
[7,348千円 (7,348千円)]

令和 5 年度にINAP会議を高知県で開催し、経済交流を通じた情報の交換、航路の拡充、貿易量の拡大など、本県の経済の活性化や地域経済の国際化を図る。

- 開催港：高知港
- 加盟港：7カ国 10港

# 令和 5 年度 土木部の施策のポイント

## 5. デジタル化・グリーン化・グローバル化の推進

※()は一般財源、[]は令和 4 年度当初予算

拡

### (1)インフラ施設の点検における新技術の活用

334,105千円 (218,919千円)

[59,468千円 (59,468千円)]

次世代

デジタル

ドローンやレーザなどの新技術を活用したインフラ施設の点検を行うことにより、日常巡視や点検の効率化・高度化を図る。

新

### (2)デジタルツイン（3次元の仮想空間）による行政サービスの検討 (デジタル化推進事業費)

32,208千円 (16,104千円)

[-千円 (-千円)]

次世代

デジタル

既存の地形データや洪水時の浸水データなどを 3 次元の仮想空間で統合し、浸水の可視化や災害復旧への活用など、新たな行政サービスの検討を行う。

新

### (3)住宅省エネ断熱リフォーム改修費補助金（省エネ住宅普及促進事業費）

40,000千円 (0千円)

[-千円 (-千円)]

次世代

グリーン

住宅の省エネ断熱リフォームを行う所有者に対し、市町村が補助する場合に、県がその費用の一部を補助する。

- 補助先：市町村
- 補助率（補助上限額）：1 / 3（1,200千円）

新

### (4)道路照明及びトンネル照明のLED化工事（防災・安全交付金事業費）

200,001千円 (9,627千円)

[-千円 (-千円)]

次世代

グリーン

道路照明等のLED化を推進し、省エネ化、ライフサイクルコストの縮減を図る。

新

### (5)県営渡船の電気推進船への更新（防災・安全交付金事業費）

157,068千円 (7,318千円)

[-千円 (-千円)]

次世代

グリーン

老朽化が進行している県営渡船を、ディーゼル推進船から電気推進船へ更新することでCO2排出量ゼロを目指す。